

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

Contents

各種データ集

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画 …	P.39
主要グループ6社の環境目標と実績 ……………	P.49
SMFGの環境データ……………	P.53
SMFG各社環境ビジネス取り組み一覧表 ………	P.56
従業員の状況……………	P.59
主な両立支援制度……………	P.69

CSR Report 2013

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

当社グループでは、複合金融グループとして、グループ横断的にCSR活動の強化を図っています。当社CSR活動の2012年度の実績と2013年度の計画は以下のとおりです。

●三井住友フィナンシャルグループ

SMFGの取り組み実績・計画については、本編(P.24)をご覧ください。

●三井住友銀行

	2012年度実績	2013年度計画
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 「お客さま対応力向上研修」「苦情対応の基本DVD」など営業店のお客さま対応力向上に関する新規施策を展開 品質改善提案制度等による商品・サービス等の改善に仕組み 「お客さまの声DB」・CS推進規則改定によりご意見等の登録・分析を効率化 アジア地域の日系企業CS調査を初めて実施し海外拠点に還元 	<ul style="list-style-type: none"> 各部管理情報(販売実績・事務ミス等)を踏まえた「お客さまの声」の多角的な分析による課題の早期認識 お客さまの離反が懸念される事象に注視し関係各部署が連携 品質改善提案制度・DBモニタリング等のシナジーによる商品・サービスの改善推進 ご意見等の分析結果の本店各部署・営業店との共有拡大 アジア地域の日系企業CS調査継続実施 「苦情対応の基本DVD」の継続作成 コンプライアンス勉強会・部門TV勉強会の活用など施策の多様化 営業店・ブロックへの本部による臨店サポート
株主・市場	<ul style="list-style-type: none"> ホームページおよびCSRサイト構造の見直しを図り、見やすさを改善 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページおよびCSRサイト構造の刷新を図り、必要情報を整理 CSRサイトBC英語版作成
社会・環境	<ul style="list-style-type: none"> 被災地における従業員のボランティア活動を現地や従業員のニーズに則し変容・拡充(仮設住宅の高齢者訪問・漁業支援・地元の祭り支援、家族参加プログラム・関西発着プログラムなど) <ul style="list-style-type: none"> →11回実施/約200名参加(FGおよび家族も含む人数) 宮城県庁等の地方自治体や現地で活動中のNPO等と連携を強化し、被災地住民の生活に役立つ活動を実施 復興協議会を中心とした情報共有により行内横断で復興ビジネスを推進 プロボノに関する当行独自の新規プログラムSMBCプロボノプロジェクトを東京で初実施(邦銀初) <ul style="list-style-type: none"> →18名の行員が3チームに分かれ子育て支援NPO3団体の業務を3か月間支援 関西地域でも継続実施 高齢者特有の取引(成年後見制度等)に対応した新たな高齢者向け事務ルール・受入態勢を構築 <ul style="list-style-type: none"> →成年後見制度取次ぎサービス導入 個人向け金銭信託商品「家族リレー信託」取り扱い開始 障がい者も利用しやすいATMの継続拡充 <ul style="list-style-type: none"> →視覚障がい者向けATM100%対応完備達成 介護施設ローンの新規取り扱い(3月) 中小・中堅に向けた環境配慮型評価融資や事業継続性評価融資、サステナブルビルディング評価融資の新規拡大、海外で環境配慮型評価融資取り組み(マレーシア) クレジットポリシーに定める「与信環境リスク」の懸念がある事例を収集し、取りまとめの上、事例集として発信(日本総研と連携) 土壌汚染リスク評価額の妥当性について検証を実施 「21世紀金融行動原則」に基づく活動推進 	<ul style="list-style-type: none"> 被災地における従業員のボランティア活動継続、全国各地の従業員やその家族が参加可能な仕組みを導入 地元NPO・NGOとの一層の活動連携強化と同時に、他社との活動連携を検討 行内横断の復興協議会や他社との復興検討会等を通じ、復興ビジネスを推進 少子化等、社会問題解決に取り組むNPO団体をSMBCプロボノプロジェクトで東西支援(関西は当行のみのプロジェクトとして初) 成年後見制度、介護施設ローン等、高齢者向け業務の推進 個人向け金銭信託商品「家族リレー信託」募集販売 ESGに関するサステナビリティ評価融資制度新規取り扱い 各評価融資制度の取り組み推進 FGクレジットポリシーの周知、これをベースにした、FG各社での環境リスク対応推進 過去の検証結果を踏まえ、土壌汚染リスクの精緻化策を実施 「21世紀金融行動原則」に基づく活動継続推進
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア基金支援団体やプロボノ活動支援団体からの活動報告会などCSRに関する従業員向け報告会を開催 CSR Activitiesの定例発行による従業員へのCSR意識浸透 ダイバシティ施策、グローバル人材育成の推進強化 ISO26000にかかる情報(特に人権等)収集、データ開示拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 役職員参加型のボランティア活動の積極的な推進 役職員募金の寄付使途報告会など、CSR啓発や理解深耕につながる施策の強化(ホームページや活動報告電子掲示等) 海外従業員向けに、グローバル各拠点のCSR活動情報発信検討 関係部と協働し、ISO26000にかかる項目(特に人権等)に対応開始
体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ISO26000ガイドラインに関して、関連各部署打ち合わせ開始 エネルギー排出量等の情報開示拡充 「与信環境リスク連絡会」での審査部連携態勢を継続 海外拠点における環境負荷軽減データ収集体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001認証継続更新 ISO26000ガイドラインチェックによる課題改善(環境・人権など) 水、廃棄物、エネルギー排出量等の情報開示を国内外で拡充検討 エクセーティブ原則改訂に伴う国内外での対応 海外拠点における環境負荷軽減データ収集体制構築

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●三井住友ファイナンス&リース

	2012年度実績	2013年度計画
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ●業務効率改善の募集アイデアの施策反映 検討対象提案400件のうち、約5割を実施・導入済み ●お客さまとのコミュニケーションツールの拡充 <ul style="list-style-type: none"> ●新聞掲載(2011年度4回⇒2012年度14回) ●会社広告掲載の増加(2011年度0回⇒2012年度4回) ●お客さまの声を活かした業務改善の継続実施 「苦情対応の手引き」の制定、勉強会の実施 ●お客さまのニーズの汲み上げ <ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電設備リース等、環境案件の取り組み強化 (2011年 214億円⇒2012年度 447億円) ●華北地域の顧客対応強化のため北京現法を開設(2013年2月) ●コンプライアンス関連の研修会・勉強会の開催 部店毎のコンプラ勉強会の開催(12回)、集合研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●業務効率改善の募集アイデアの施策反映 検討対象提案400件のうち、6割超まで実施・導入を進捗 ●お客さま・業界への情報発信拡充 <ul style="list-style-type: none"> ●広報IR推進室の設置(4月に改組) ●全社的な情報発信意識の引き上げと体制構築 ●お客さまの声を活かした業務改善の継続実施 CSアンケートの実施内容見直し ●お客さまのニーズの汲み上げ <ul style="list-style-type: none"> ●成長分野への対応力強化⇒ABL等の新スキーム打ち出し ●海外ビジネスの対応力強化⇒成都営業所の開設 ●コンプライアンス関連の研修会・勉強会の開催
株主・市場	<ul style="list-style-type: none"> ●ディスクロージャーの充実 国内公募社債発行継続に伴う有価証券報告書、四半期報告書による継続開示 ●調達先との連携強化 デッドIRの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●ディスクロージャーの充実 <ul style="list-style-type: none"> ●会社案内誌の刷新(複数ある開示資料を整理・内容刷新) ●ホームページの充実(コンテンツ・英文対応の充実)
社会・環境	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災にかかる対応 <ul style="list-style-type: none"> ●復興支援PTの設置と復興需要への対応 303社/122億円 ●節電の継続(2010年度比△22%、2011年度水準を維持) ●TABLE FOR TWO、CUP FOR TWOの実績 <ul style="list-style-type: none"> ●TABLE FOR TWO…84千円(4,222食) ●CUP FOR TWO…36千円(約36千本) ●寄付活動の継続 大学への寄付講座を実施(東・名・阪・京6大学) ●エコキャップ収集活動の継続実施 今期回収分約18万個 累計69万個(ポリオワクチン863人分) ●グリーンアップキャンペーンへの参加 ●ペーパーレスの一層の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●前年同期比32%削減 ●ペーパーレス化(社内報、四季報PDF版) ●ISO14001認証更新、EMS勉強会の継続 ●環境ビジネスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ●前年比成約高208%の達成見込み ●太陽光発電設備リース等、環境案件の取組み強化 (2011年 214億円⇒2012年度 447億円) ●各種環境イベントへの参加・協賛 <ul style="list-style-type: none"> ●SMFG環境ビジネスフォーラムへ参加 ●eco japan cup、環境フォトコンテスト協賛 ●東京本社・大阪本社のカーボンオフセット(463t-CO₂) 東京本社…221t、大阪本社…242t 	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災にかかる対応 <ul style="list-style-type: none"> ●復興需要への継続対応 ●節電の継続 ●TABLE FOR TWO、CUP FOR TWOの継続 ●寄付活動の継続 <ul style="list-style-type: none"> ●大学への寄付講座の継続 ●エコキャップ収集活動の拡大 対象拠点拡大と全社・家庭での取り組み開始 ●グリーンアップデーへの参加 ●社会貢献活動の拡充 ●ISO14001認証更新、EMS勉強会の継続実施 更新審査への対応(3年毎) ●環境ビジネスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ●前年比成約高107%の達成 ●太陽光プロジェクト型コーポレートリース(PCL)等の推進 ●ペーパーレスの一層の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●前年同期比10% ●部門使用量の見える化 ●各種環境イベントへの参加・協賛 <ul style="list-style-type: none"> ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●環境フォトコンテスト協賛
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●業務効率改善の募集アイデアの施策反映 業務効率化アイデア募集キャンペーン上位入賞者の表彰 ●ワークライフバランスにかかる施策の継続実施 育休・時短勤務者の増加(2011年度48名⇒2012年度87名) ●若手社員育成ローテーション、海外トレーニーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●中期経営計画への従業員参加意識の醸成 中計の社内発信拡充、業務改善表彰制度の創設 ●ワークライフバランスにかかる施策の継続 ●グローバル人材育成・研修制度の拡充

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●SMBC日興証券

	2012年度実績	2013年度計画
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ●2012年度CSアンケート調査の実施 ●2012年度店頭モニター調査の実施 ●VOC(お客さまの声)会議の実施 ●お客さまの声の分析による商品・サービスの改善 ●社員向けCS研修の実施 ●全社共通CS・ES向上目標の社内発信 ●CS向上委員会の実施 ●グループベースのコンプライアンス態勢の定着施策の継続実施 ●全社役員を対象にした、年次コンプライアンス研修の継続実施 ●法人関係情報に関する管理態勢の不備および不適切な勧誘行為に対する業務改善計画の着実な実施 ●情報セキュリティ態勢の定着施策の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●2013年度CSアンケート調査の実施 ●2013年度店頭モニター調査の実施 ●VOC(お客さまの声)会議の実施 ●お客さまの声の分析による商品・サービスの改善 ●社員向けCS研修の実施 ●全社共通CS・ES向上目標の社内発信 ●CS向上委員会の実施 ●グループベースのコンプライアンス態勢の定着施策の継続実施 ●コンプライアンス意識の醸成を目指した教育・研修の実施 ●法人関係情報管理態勢強化の継続実施 ●情報セキュリティ態勢の定着施策の継続実施
株主・市場	<ul style="list-style-type: none"> ●環境関連投資信託の継続販売 ●情報開示の透明性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境関連投資信託の継続販売 ●情報開示の透明性の確保
社会・環境	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災復興支援(役社員によるボランティア活動など) ●災害義援金募金の継続実施 ●地域貢献・環境活動への参加 ●職場見学や企業見学・研修の継続実施 ●大学への講座提供 ●ペットボトルキャップ収集活動の実施 ●使わなくなった本、CD、DVDの収集活動の実施 ●書き損じはがき、未使用はがきの収集活動の実施 ●スポーツ、芸術への支援活動 ●寄付型自動販売機の設置 ●日興「家族でワクワク体験DAY」の実施 ●環境保全・社会貢献活動強化期間「Green Week 2012」の実施 ●ISO14001環境マネジメントシステムの定期審査対応 ●省エネルギー・省資源の継続実施 ●ペーパーレス化の継続推進 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●エコプロダクツ国際展への参加 ●通年輕装化の実施 ●エコカーの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災復興支援(役社員によるボランティア活動など) ●災害義援金募金の継続実施 ●地域貢献・環境活動への参加 ●職場見学や企業見学・研修の継続実施 ●大学への講座提供 ●ペットボトルキャップ収集活動の実施 ●使わなくなった本、CD、DVDの収集活動の実施 ●書き損じはがき、未使用はがきの収集活動の実施 ●寄付型自動販売機の設置推進 ●日興「家族でワクワク体験DAY」の実施 ●環境保全・社会貢献活動強化期間「Green Week 2013」の実施 ●ISO14001環境マネジメントシステムの更新審査対応 ●省エネルギー・省資源の継続実施 ●ペーパーレス化の継続推進 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●通年輕装化の実施 ●エコカーの導入推進 ●海外拠点における環境負荷データの収集
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークライフバランスの更なる充実(環境整備と諸制度の点検・改善) ●育児休業者支援の充実 ●外部プログラムの活用による女性社員サポート ●(女性)復職支援プログラムの実施 ●ES向上委員会の実施 ●e-learningによる「人権問題に関する研修」の実施 ●若手社員に対する育成態勢の強化(新人インストラクター制度の強化など) ●管理職層/中堅社員層に対する研修の充実(部店長・中間管理職向け研修の充実、クラスⅢ能力開発研修(任意参加型)の拡充など) ●リテール/ホールセール等部門別研修の充実 ●資格・語学研修の充実(国内語学研修の継続実施、通信教育講座でのサービス・ケア・アテンダント検定やeco検定の講座継続など) ●e-learningによるCSR教育の継続実施 ●入社時、新任部店長・管理職研修でのCSR教育の継続実施 ●各種社員アンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークライフバランスの更なる充実(環境整備と諸制度の点検・改善) ●日興「家族で早帰りDAY」の実施 ●育児休業者支援の充実 ●外部プログラムの活用による女性社員サポート ●(女性)復職支援プログラムの実施 ●ES向上委員会の実施 ●e-learningによる「人権問題に関する研修」の継続実施 ●若手社員に対する育成態勢の強化(新人インストラクター制度の強化など) ●管理職層/中堅社員層に対する研修の充実(部店長・中間管理職向け研修の充実、クラスⅢ能力開発研修(任意参加型)の拡充など) ●リテール/ホールセール等部門別研修の充実 ●資格・語学研修の充実(国内語学研修の継続実施、通信教育講座でのサービス・ケア・アテンダント検定やeco検定の講座継続など) ●e-learningによるCSR教育の継続実施 ●入社時、新任部店長・管理職研修でのCSR教育の継続実施 ●金融知力インストラクター資格支援(金融知力の普及拡大) ●各種社員アンケートの実施

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●SMBCフレンド証券

	2012年度実績	2013年度計画
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページにおけるコーポレートサイトと悠々投資サイトの一体化による利便性向上 ● CSアンケートの継続実施 ● 多様なセミナーの開催(新聞社協賛セミナー等) ● 「お客さまの声」の分析強化と活用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSアンケートの継続実施 ● 各種セミナーの拡充・多様化の推進 ● 「お客さまの声」の分析強化と更なる活用の推進
社会・環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全型債券「地球環境債」の販売(10・11月に各5億円) ● CSRレポートの発行 ● ISO26000に則った体制整備の検討(ISO26000に基づいたチェックリストの作成) ● SMFGグリーンアップデーへの参加 ● 寄付型自動販売機による寄付 ● 株主優待の寄付実施 ● 使用済み切手、書き損じはがきの回収・寄付実施 ● 文化・芸術活動の支援(山種美術館、大阪フィルハーモニー) ● 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」への署名および活動推進 ● 環境ビジネスフォーラムへの出展(ビジネスマッチングに当社顧客が初参加) ● 環境対応自動車への切り替えおよびカーボンオフセットの継続実施 ● 店舗リニューアル時のエコ素材の活用 <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出権付きカーペットの採用 ● LED照明への切り替え など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献型商品の販売拡充 ● CSRレポートの内容充実 ● ISO26000に則ったCSR体制の整備および展開 ● SMFG協働の社会貢献活動への参加検討 ● SMFGグリーンアップデーへの継続参加 ● 災害用備蓄品の寄付 ● エコキャップ運動の実施 ● 寄付型自動販売機の利用推進 ● 株主優待の寄付 ● 使用済み切手、書き損じはがき回収・寄付 ● 文化・芸術活動の支援 ● 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に則った企業活動の推進 ● 環境ビジネスフォーラムへの継続出展 ● 環境負荷軽減の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● コピー用紙の使用量削減(2in1&両面印刷徹底) ● 再生トナーへの切り替え ● 環境対応自動車への切り替えおよびカーボンオフセットの実施 ● 店舗リニューアル時のエコ素材の活用推進 ● 環境負荷軽減イベントへの参加(クールアースデー等)
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● WLBサポートプログラムの実施(育児支援制度の活用推進等) ● 「こども参観日」開催 ● SMFG全体での従業員データ開示拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ● WLBサポートプログラムの継続実施(育児支援制度の活用推進等) ● 「こども参観日」開催 ● 社内イントラを通じたCSR活動の情報発信

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●三井住友カード

	2012年度実績	2013年度計画
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまの声に基づく業務改善 ●お客さま満足度調査の実施 ●苦情・相談事例の社内連携 ●CS研修の実施 ●社内ポータルを活用したお客さまの声(ブログ分析結果)の紹介 ●コンプライアンス勉強会の継続実施 ●お客さまとのコミュニケーション推進 <ul style="list-style-type: none"> ●Facebookを活用した情報発信(試行) ●お客さま向けCSRアンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまの声に基づく業務改善 ●お客さま満足度調査の実施 ●苦情・相談事例の社内連携 ●CS研修の実施 ●社内ポータルを活用した各種CS活動事例の紹介 ●コンプライアンス勉強会の継続実施 ●ITを活用した社外への情報発信強化 <ul style="list-style-type: none"> ●Facebookを活用した情報発信 ●CSRホームページのスマートフォン対応 ●お客さま向けCSRアンケートの継続実施
社会・環境	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者・障がい者への対応 ●「TABLE FOR TWO」プログラム推進 ●東日本大震災復旧・復興の継続支援 当社保有楽器の寄贈 ●ポイント交換景品を活用した寄付取り扱いの継続実施 (ユニセフ・ユネスコ・WWF・WFP・日本赤十字 等) ●各種環境イベントへの協賛 ●社会貢献関連団体へのインターネット募金の促進 ●SMFGとの連携(各種施策、ISO26000の情報収集および対応) ●環境法規制対応(改正省エネ法)継続 ●ISO14001内部監査員養成研修への参加 ●環境ビジネス推進 <ul style="list-style-type: none"> ●Web明細推進継続実施 ●環境配慮用度品の使用継続 ●ISO14001定期審査への対応 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●環境意識啓発勉強会の継続実施 ●eco検定の資格取得奨励制度の新設 ●チャレンジ25キャンペーンへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者・障がい者への対応 ●「TABLE FOR TWO」プログラム推進継続 ●東日本大震災復旧・復興の継続支援 ブックオフ「ボランティア宅本便」の活用 ●ポイント交換景品を活用した寄付取り扱いの継続実施 (ユニセフ・ユネスコ・WWF・WFP・日本赤十字 等) ●各種環境イベントへの協賛 ●社会貢献関連団体へのインターネット募金の促進 ●SMFGとの連携(各種施策、ISO26000の情報収集および対応) ●環境法規制対応(改正省エネ法)継続 ●ISO14001内部監査員養成研修への参加継続 ●環境ビジネス推進 <ul style="list-style-type: none"> ●Web明細推進継続実施(申し込みに応じて植林を実施) ●環境配慮用度品の使用継続 ●ISO14001定期審査への対応 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●環境意識啓発勉強会の継続実施 ●eco検定の資格取得奨励制度継続 ●チャレンジ25キャンペーンへの参加
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●社員のCSR知識・意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ●社内SNSを活用した情報発信と双方向コミュニケーションの実施 ●社員向けCSRアンケート継続実施 ●地域営業部向けCSR予算の活用 ●「こども会社見学会」の開催 ●IT、語学スキル向上に関する研修の充実 ●介護支援施策の拡充検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員のCSR知識・意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ●社内SNSを活用した情報発信強化と双方向コミュニケーションの継続 ●社員向けCSRアンケート継続 ●地域営業部向けCSR予算の活用継続 ●「こども会社見学会」の開催 ●IT、語学スキル向上に関する研修の充実 ●介護支援施策の拡充検討

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●セディナ

	2012年度実績	2013年度計画
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ●「お客さまの声」情報収集と分析、全社的な情報共有の継続実施 ●「お客さまの声」を基軸とした業務プロセスの改善継続実施 ●アンサーセンター等における応対品質の向上 ●コンプライアンス態勢の拡充、教育の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進リーダーミーティング ●モニタリング態勢の強化 ●コンプライアンス教育機会の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●「お客さまの声」情報収集と分析、全社的な情報共有の継続実施 ●「お客さまの声」を基軸とした業務プロセスの改善継続実施 ●アンサーセンター等における応対品質の向上継続 ●コンプライアンス態勢の拡充、教育の強化 <ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進リーダーミーティング ●モニタリング態勢の強化 ●各種コンプライアンス教育の実施
株主・市場	<ul style="list-style-type: none"> ●FG協働 CSR指標導入に向けた調査研究の実施 ●CSR情報に関するホームページコンテンツの整理・更新 	<ul style="list-style-type: none"> ●FG協働 ISO26000 SMFGオリジナルチェックリストの社内での活用検討 ●ホームページのCSRサイトのリニューアル (ISO26000による整理)
社会・環境	<ul style="list-style-type: none"> ●FG協働 社会貢献活動への継続参加 ●社会貢献型カードによる寄付・助成の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ●「地球にやさしいカード」による緑の地球防衛基金へ2,160万円 ●「アトムカード」による全国児童擁護施設協議会へ360万円 ●ポイント交換による寄付、インターネット募金の機会提供 ●文化・音楽・スポーツ支援の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ●セディナスペシャル2012年度4回実施 200組400名招待 ●環境美化保全活動の継続実施(地域清掃活動) <ul style="list-style-type: none"> ●品川・菊川オフィス周辺地域クリーン活動の実施 (毎月実施:2012年度のべ551名参加) ●福岡ラブアース活動への参加(60名) ●荒川クリーンエイドへの参加(40名) ●エコキャップ活動の継続推進 ●東日本大震災復興支援 <ul style="list-style-type: none"> ●インターネット募金による寄付 ●地域社会と連携した社会貢献施策の検討 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの継続参加 ●Web明細サービスの推進継続 <ul style="list-style-type: none"> ●登録会員数1,153千人(2013年3月末:前年比+316千人) ●環境法規制対応の継続実施(改正省エネ法) <ul style="list-style-type: none"> ●電気使用量実績8,454,541kWh(前年比△7.7%) ●チャレンジ25キャンペーン企画への参加検討 <ul style="list-style-type: none"> ●ライトダウンキャンペーン等 	<ul style="list-style-type: none"> ●FG協働 社会貢献活動への継続参加 ●社会貢献型カードによる寄付・助成の継続実施 ●ポイント交換による寄付、インターネット募金の機会提供 ●文化・音楽・スポーツ支援の継続実施 ●環境美化保全活動の継続実施(地域清掃活動) ●エコキャップ活動の継続推進 ●東日本大震災復興支援 <ul style="list-style-type: none"> ●インターネット募金による寄付 ●労働組合との連携強化による社会貢献施策の検討・実施 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの継続参加 ●Web明細サービスの推進継続 ●環境法規制対応の継続実施(改正省エネ法) <ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー使用量削減施策の継続実施 ●チャレンジ25キャンペーン企画への参加検討
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリアデザイン等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●自己申告制度の実施・活用 ●スイッチング制度の導入 ●人事ポータルサイトの開設 教育機会と人事情報提供機能の拡充(6月スタート) ●カフェテリアプランの充実 ●ワークライフバランスの継続推進 <ul style="list-style-type: none"> ●原則毎週水・金曜日をノー残業デーとして実施 ●メンタルヘルス対策の実施 ●災害用活用カードの作成検討 ●CSR活動および活動実績等の社内情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリアデザイン等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●自己申告制度の実施・活用 ●キャリアシートの運用 ●ボランティア休暇の導入検討 ●カフェテリアプランの充実 ●ワークライフバランスの継続推進 ●メンタルヘルス対策の実施 ●「エマージェンシーカード」の作成と配付 <ul style="list-style-type: none"> ●災害用伝言ダイヤル使用方法や初動対応等を記載し従業員に配付 ●CSR活動および活動実績等の社内情報発信(社内報の活用) ●CSR教育・啓蒙の推進(ISO26000理解促進)

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題: ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●SMBCコンシューマーファイナンス

	2012年度実績	2013年度計画
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さま満足度調査の実施 ●CSアンケートの継続実施 ●倫理綱領の改訂・コンプライアンスマニュアルの施行 ●コンプライアンスプログラムの策定・実施 ●コンプライアンスに関わる勉強会の継続実施 ●COPCマネジメントシステム認証取得に向けた準備 ●応対品質向上を目指した社内認定資格「マネーアドバイザー」の取得推進 ●お客さまサービス向上に向けたアイデアを直接経営陣に提案できる取り組み推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さま満足度調査の実施 ●CSアンケートの継続実施 ●応対品質向上を目指した社内認定資格「マネーアドバイザー」の取得推進 ●お客さまサービス向上に向けたアイデアを直接経営陣に提案できる取り組み推進 ●コンプライアンスに関わる勉強会の継続実施 ●COPCマネジメントシステム認証取得
株主・市場	<ul style="list-style-type: none"> ●ディスクロージャーの継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSRに関するホームページ(コーポレートサイト)の拡充 ●ディスクロージャーの継続
社会・環境	<ul style="list-style-type: none"> ●多重債務防止を目的とした情報発信セミナーの継続実施 ●カードゲーム教材(日本消費者金融協会 製作)を活用した金銭啓発活動の継続実施 ●大学への寄附講座実施 ●お客さまサービスプラザによる地域密着活動の継続実施(イベント等のスタッフ参加・イベントスペースの無料開放等) ●カウンセリング事業への資金助成および協働の継続実施 ●社会福祉事業・聴導犬協会への寄附実施 ●次世代教育事業への協賛(社会人基礎カグランプリ) ●社員有志による寄附活動の継続実施 ●SMFGの社会貢献活動への参加 ●(震災復興)SMFGステークホルダーダイアログへの参加 ●エコキャップ・使用済み切手収集活動の継続実施 ●日本消費者金融協会主催の清掃・献血活動への継続参加 ●緊急時対策年度計画に基づく緊急対応力の強化と緊急時体制の更なる整備(BCPの策定) ●CSRの実践に関する重要課題の制定 <ul style="list-style-type: none"> ●健全なコンシューマーファイナンス市場の形成 ●活気と笑顔があふれる暮らしの実現に向けたサポート ●地球にやさしい事業活動の推進 ●省エネルギー・省資源への取り組み継続 ●廃棄書類リサイクルの取り組み継続 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●Web取引・Web明細サービスの継続推進 ●チャレンジ25のライトダウンキャンペーンへの継続参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●多重債務防止を目的とした情報発信セミナーの継続実施 ●カードゲーム教材(日本消費者金融協会 製作)を活用した金銭啓発活動の継続実施 ●大学への寄附講座実施 ●カウンセリング事業への資金助成および協働の継続実施 ●お客さまサービスプラザによる地域密着活動の継続実施(イベント等のスタッフ参加・イベントスペースの無料開放等) ●社会福祉事業への寄附 ●次世代教育事業への協賛 ●社員有志による寄附活動の継続実施 ●エコキャップ・使用済み切手収集活動の継続実施 ●日本消費者金融協会主催の清掃活動・献血活動への継続参加 ●CSR推進月間の創設検討 ●寄付先・協賛先との協働の検討 ●ISO26000に則った体制整備の検討 ●緊急時対策年度計画に基づく緊急対応力の強化と緊急時体制の更なる整備 ●省エネルギー・省資源への取り組み継続 ●廃棄書類リサイクルの取り組み継続 ●SMFG環境ビジネスフォーラムへの参加 ●Web取引・Web明細サービスの継続推進 ●チャレンジ25のライトダウンキャンペーンへの継続参加 ●ISO14001の認証取得に向けた準備開始
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員研修制度の充実(コンピテンシー開発教育の推進・海外現地法人社員の受入研修) ●こども参観日の開催 ●ワークライフバランス施策の継続実施 ●復職支援セミナーの継続実施 ●障がい者雇用の継続推進 ●人事部員による全従業員に対する面談の継続実施 ●当社グループでの合同安全衛生委員会の継続開催 ●ストレスマネジメント総合プログラム「こころ元気生活(selfマイチェック64)」を利用した月に一度のセルフチェックの啓蒙・利用促進の実施 ●半期の組織診断による組織単位でのストレス傾向分析の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSRに関する勉強会、研修の実施検討 ●従業員研修制度の充実(コンピテンシー開発教育の推進・海外現地法人社員の受入研修) ●こども参観日の開催 ●ワークライフバランス施策の継続実施 ●復職支援セミナーの継続実施 ●障がい者雇用の継続推進 ●人事部員による全従業員に対する面談の継続実施 ●当社グループでの合同安全衛生委員会の継続開催 ●ストレスマネジメント総合プログラム「こころ元気生活(selfマイチェック64)」を利用した月に一度のセルフチェックの啓蒙・利用促進の実施 ●半期の組織診断による組織単位でのストレス傾向分析の実施

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●日本総合研究所

	2012年度実績	2013年度計画
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ●システム部門/顧客満足度調査結果に基づくアクションプランの実行 <ul style="list-style-type: none"> ●顧客満足度が低評価であったシステムについて重点的に分析 ●各種システム障害分析および組織横展開によるシステム開発案件の更なる品質改善 ●コンサル部門/お客さまアンケート結果に基づくアクションプランの実行 <ul style="list-style-type: none"> ●組織的な提案体制・レビュー体制の定着化(マネジメントチーム主導の受注判断、生産体制づくり、品質改善の徹底) ●コンサル分野の選択と集中による当社独自の提案力強化 ●人的リソースの質的強化、新陳代謝の促進 ●コンプライアンス体制の充実・社内教育研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●システム部門/顧客満足度調査の継続実施・分析とアクションプランの策定・実行 ●コンサル部門/お客さまへの提案内容充実のためのチェック体制の強化 ●コンプライアンス体制の充実・社内教育研修の継続実施
社会・環境	<ul style="list-style-type: none"> ●SMFG全体での共同企画への継続参加 <ul style="list-style-type: none"> ●国際ビーチクリーンアップキャンペーン参加 ●SMFG発行CSR Book作成支援(少子・高齢化) ●東日本大震災復旧・復興の継続支援 現地密着型の復興支援プロジェクトの実施 ●SRI調査継続 なでしこ銘柄選定における企業評価の実施 ●その他 大阪市一斉清掃「グリーンおおさか2012」参加 ●環境法規制対応 (廃棄物処理法、改正省エネ法対応) ●環境ビジネスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ●国内外のスマートシティプロジェクトの支援 ●環境配慮評価融資における企業評価の実施 ●生物多様性ファンドのための企業評価支援 ●eco japan cup2012における企業審査への参加 ●エコプロダクツ2012への参加 ●次世代エネルギーに関する情報発信 ●その他 SMFG電算センターへの太陽光発電装置設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●SMFG全体での共同企画への継続参加 国際ビーチクリーンアップキャンペーン参加 ●東日本大震災復旧・復興の継続支援 被災地支援ボランティア(SMFG主催)への参加 ●SRI調査継続 ●環境法規制対応(廃棄物処理法、改正省エネ法対応) ●環境ビジネスの推進継続 <ul style="list-style-type: none"> ●国内外のスマートシティプロジェクトの支援 ●日本企業の新興国における環境ビジネス進出の支援 ●環境配慮型融資における企業評価支援 ●生物多様性ファンドのための企業評価支援 ●eco japan cup2013への協力 ●エコプロダクツ2013への参加 ●グループ間協働の推進(エネルギー等成長分野での協力)
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークライフバランス施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●施策実現に向けた組織風土の醸成 (広報活動、各種アンケートの実施) ●子育て社員の交流の場の創出 (ママランチ、パパランチの継続実施) ●ファミリーデーの開催 ●内閣府、厚生労働省、経済産業省提唱「ポジティブオフ運動」への参加(早帰り推進・ボランティア休暇の導入など) ●マネジメント層に対する各種研修の実施 (ワークライフバランス・メンタルヘルスなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークライフバランス施策のさらなる推進 <ul style="list-style-type: none"> ●現場の働き方見直し活動の継続推進 ●マネジメント層に対する研修の継続実施

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●みなと銀行

	2012年度実績	2013年度計画
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ●CS意識の更なる醸成 <ul style="list-style-type: none"> ●高齢化対応の推進 神戸市認知症サポート協力店登録(38カ店、4月) 成年後見制度紹介サービス取り扱い開始(1月) サービスケア研修実施(127名受講) ●営業店モニタリング(対応、電話)実施(6月、2月) ●各種CS研修の充実 ●ホームページにリードスピーカー(音声読上)機能導入(11月) ●「お客さまの声」の収集拡充、各種お客さまアンケートの実施(5月、11月) ●「お客さまの声」の活用強化 <ul style="list-style-type: none"> ●「お客さまの声」を基にした改善策策定、フォロー実施 ●改善事例、取り組みの開示(ホームページ掲載) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「お客さま目線」を意識したCS施策 <ul style="list-style-type: none"> ●お客さまに優しい利用ツールの導入 ●お客さまに安心を与える店舗の活用など ●CS意識の更なる醸成 <ul style="list-style-type: none"> ●高齢化対応の推進 ●営業店モニタリング、各種CS研修の充実 ●「お客さまの声」収集拡充 ●「お客さまの声」活用強化
株主・市場	<ul style="list-style-type: none"> ●適時適切な情報開示の実施 ●会社説明会の実施(法人顧客、マスメディア向け) ●ホームページ/株主・投資家ページの見直し継続 ●「株主優待定期預金」取り扱い拡充(7月) ●CSR取り組みホームページのSMFGリンク継続 ●SMFGとの連携(ISO26000導入・展開への対応など) 	<ul style="list-style-type: none"> ●適時適切な情報開示の実施 ●会社説明会の実施(法個人顧客、マスメディア向け) ●ホームページ/株主・投資家ページの見直し継続 ●「株主優待定期預金」取り扱い継続 ●CSR取り組みホームページのSMFGリンク継続 ●SMFGとの連携(ISO26000導入・展開への対応など)
社会・環境	<ul style="list-style-type: none"> ●地域密着型金融の推進 ●社会・地域への貢献につながる金融商品・サービスの提供 ●「みなと就職応援イベントin Hyogo」開催(5月) ●神戸学院大学 講師派遣(5、6月) ●地域コミュニティ活性化・発展への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ●兵庫県下地域イベントへの協賛(10数カ所) ●神戸マラソンへの協賛・ボランティア参加(11月) ●振り込み詐欺防止(31件) ●東日本大震災復興支援 ATM手数料無料化(被災地の地銀口座) ●環境金融商品の継続販売 ●環境関連新規商品の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ●カーボンオフセット定期預金販売再開(5月) ●再生可能エネルギー対応融資商品(10月) ●環境配慮型店舗への転換継続 ●営業車のハイブリッド車への切り換え継続 ●省エネ・節電への取り組み継続 <ul style="list-style-type: none"> ●BEMS導入(7月)、サマータイム制度(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域密着型金融の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●コンサルティング機能の発揮 ●地域の面的再生への積極的参画 ●地域や利用者への積極的な情報発信 ●社会・地域への貢献につながる金融商品・サービスの提供 ●「みなと就職応援イベント in Hyogo」開催 ●神戸学院大学など大学への講師派遣 ●地域コミュニティへの参画および発展への貢献 兵庫県下地域イベントへの協賛・参加協力 ●振り込み詐欺など金融犯罪防止 ●東日本大震災復興支援 ●環境金融商品の継続販売 ●環境関連新規商品の拡充 ●環境配慮型店舗への転換継続 ●営業車のハイブリッド車への切り換え継続 ●省エネ・節電への取り組み継続 新電力導入、サマータイム制度など
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●育児休職者職場復帰支援プログラムの実施継続 ●介護支援制度の運用継続 ●被災地支援ボランティア活動参加行員への支援 SMFG主催ボランティア活動へ4名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ●育児休職者職場復帰支援プログラムの実施継続 ●介護支援制度の運用継続 ●被災地支援ボランティア活動参加行員への支援

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社のCSRに関する取り組み実績・計画

●関西アーバン銀行

	2012年度実績	2013年度計画
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ●金融リテラシーの支援 <ul style="list-style-type: none"> ●金融教育 <ul style="list-style-type: none"> ①「銀行見学会」 ②「職場体験学習」受け入れ ●講師派遣 <ul style="list-style-type: none"> ①滋賀県「ブラッシュアップセミナー」 ②滋賀県市長会 ●店頭CSの向上 <ul style="list-style-type: none"> ●CS研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①「窓口スタッフ実務研修」 ②「カウンセラーバンキング研修」 ③「CS推進リーダー研修」 ④「管理職スキル確認テスト」 ●「対応マナー向上コンテスト」の実施 ●お客さまにやさしい店づくり <ul style="list-style-type: none"> ●AED増設 2012年度増設35店(合計63店) ●コミュニケーションボード全店設置 ●コンサルティング機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ●「ビジネス交流会」開催(12月) ●バイヤー企業(ロイヤルホテル)、提案企業13社 ●お客さまの声の活用強化・還元 <ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ上にて公開 ●コンプライアンス研修の実施継続 ●創業90周年イベントの検討・実施 <ul style="list-style-type: none"> ●「環境」をテーマとするビジネス交流会へ出席 	<ul style="list-style-type: none"> ●金融リテラシーの支援 <ul style="list-style-type: none"> ●「銀行見学会」「職場体験学習受け入れ」の継続 ●コンサルティング機能の強化 ●お客さまの声の活用強化・還元 ●店頭CSの向上 <ul style="list-style-type: none"> ●CS推進の専担部署を新設 ●お客さまにやさしい店づくり <ul style="list-style-type: none"> ●AED設置店の拡大 ●コンプライアンス研修の実施継続
株主・市場	<ul style="list-style-type: none"> ●SMFGのCSRサイトの相互リンクを検討 SMFGのホームページ上にグループの一員として情報開示 ●SMFGの一員としてCSR指標導入に向けた調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ●「ISO26000」調査票回答 ●日本総合研究所からのサマリ検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●機関投資家向け決算説明会の検討
社会・環境	<ul style="list-style-type: none"> ●地域密着型商品・サービスの展開 <ul style="list-style-type: none"> ●「eco定期預金」の商品内容改定 残高の一定割合を「大阪」「滋賀」の環境保全団体へ寄付 ●地域貢献活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●SMFG協働の地域貢献活動への参加 須磨海岸の清掃活動 ●「東日本大震災」への復興支援継続 <ul style="list-style-type: none"> ●映画「うたごころ」チャリティー上映会の開催 来場者と銀行から被災地へ寄付を実施 ●創業90周年イベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ●琵琶湖のヨシ(葦)を原料とするはがき15,000枚を滋賀県下の小学校へ環境教材として寄贈 ●CSR・環境マネジメントシステムの一段強化 <ul style="list-style-type: none"> ●「関西エコオフィス運動」の全店展開 ●エコキャップ活動の継続 <ul style="list-style-type: none"> ●エコカップスポーツ大会 <ul style="list-style-type: none"> ①「学童野球大会」 ②「中学生卓球大会」 ●ペットボトルキャップのリサイクル ●環境保全活動 <ul style="list-style-type: none"> ●「びわ湖の日」清掃活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域密着型商品・サービスの展開 ●地域貢献活動の継続実施 ●「東日本大震災」への復興支援継続 ●環境リテラシーの支援 <ul style="list-style-type: none"> ●「環境学習」の実施 ●CSR・環境マネジメントシステムの一段強化 <ul style="list-style-type: none"> ●大阪府温暖化防止条例への対応 ●エコキャップ活動の継続
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークライフバランス施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●休業・休暇制度の改定 ●「銀行参観日」開催 ●「プレママセミナー」開催 ●キャリアデザインの推進 <ul style="list-style-type: none"> ●新制度導入 <ul style="list-style-type: none"> ①ポストエントリー制度導入 ②ジョブエントリー制度導入 ●既存制度 <ul style="list-style-type: none"> ①行内トレーニー制度 ②SMBCトレーニー制度 ●人権研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①セクシュアルハラスメントのない職場づくりのために ②障がいのある人の人権を考える 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークライフバランス施策の実施 ●ヒアリング実施による職場環境改善対応

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

主要グループ6社の環境目標と実績

SMFGの主要グループ6社の2012年度の環境目標とその実績は以下のとおりです。

●三井住友銀行

項目		2012年度目標	2012年度実績	
環境負荷 軽減	エネルギー使用量の削減・抑制	各本部ビルの下期におけるCO ₂ 排出量を、2010年度下期対比8%削減	2010年度と同一の排出係数を用い、排出係数の変動影響を除いた場合、 2010年度(下期) 4,820t-CO ₂ 2012年度(下期) 4,460t-CO ₂ 対比 △360t-CO ₂ (△7.47%) [※ただし、排出係数の変動影響をそのまま反映すると] 2012年度(下期) 5,332t-CO ₂ 対比 +512t-CO ₂ (+10.62%)	△
		グリーン電力・排出権等によるCO ₂ 排出量抑制	●グリーン電力購入継続 ●本店ビルのカーボンニュートラル継続	○
	廃棄処理負荷の軽減	各本部ビルの事業系廃棄物のうち、紙ごみ類の最終廃棄量を150t以下とする	実績：145.11t 対比 △4.89t (△3.3%)	○
	ペーパーレス業務効率化に向けた取り組み	各本部ビルにおける紙使用量を、2010年度対比5%削減	4本部ビルの本店各部使用量 2010年度 70,206千枚(A4用紙換算量) 2012年度 67,118千枚 対比 △3,088千枚(△4.4%)	△
		SMBCダイレクトの利用促進 (年間利用目標：3,650,000件)	実績：3,699,558件(達成率：101.4%)	○
		サポートTV利用促進に向けたサポート施策の推進	●サポートTVに関するTV勉強会実施 (東日本331回 西日本177回) ●ローンスキルアップサポート施策実施(20カ店) ●カードローンサポート機能拡充によるサポートTV利用促進 等	○
	CUTEおよび事務関連システムの活用推進によるペーパーレス推進(目標：140千枚(A4用紙換算量))	実績：606千枚	○	
環境 リスク 対応	与信環境リスク対応	①与信環境リスクの担保評価への反映・評価精度の向上 ②与信判断上の与信環境リスクに対する運用明確化	●土壌汚染リスク評価額のモニタリング実施による課題発掘・対応案策定 ●与信環境リスク連絡会の継続開催による、関係各部署および審査部による環境リスク事案・直近環境トピックの共有・協議 ●環境リスク懸念のある与信案件事例をまとめた「与信環境リスク事例集」を作成し、行内周知	○
		①大規模な開発事業や設備投資向け融資に適用される「環境社会リスク評価手続き」運営態勢の整備・向上 ②行内の環境リスク意識啓発、環境リスクに関する知識習得支援	●与信管理システムへの機能追加(環境社会リスク評価に関するサポート機能) ●関連各部署による勉強会や、ニュースレターや中国環境社会リスクレポート発行等による行内周知	○
環境 ビジネス	取引先支援	①環境配慮型商品・サービスの開発 年間1件以上 ②環境関連融資(SMBC環境配慮評価融資・私募債、他)の投入 年間2,200億円以上	●環境配慮型融資/サービス/制度の開発/取り扱い →12月：マレーシアで環境配慮型融資を取り扱い開始 ●環境配慮型融資/サービス/制度の改定 →4月：SMBCサステイナブルビルディング評価融資、SMBC事業継続評価融資の改定・正式運営開始 →10月：各評価融資制度の採り上げ基準改定 ●環境配慮型融資の投入 →年間投入額：約2,700億円	○
		「環境」「エネルギー」を切り口としたビジネスマッチング等の開催	●グリーンビジネスマッチング元請企業数 108社(前年度対比+12社)、マッチング件数1,290件(前年度対比+286件)、海外非日系企業とのグローバルマッチング41件 ●取引先企業による環境商品・サービスの紹介29社	○

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

主要グループ6社の環境目標と実績

環境ビジネス	業務推進体制の強化	各統括部による所管部への環境関連業務推進支援	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーや水処理事業等における海外法人マッチング・活動支援 ●新エネルギー分野等での良質プロジェクトファイナンス案件支援 ●排出権関連ビジネスの推進 ●環境ビジネスにおける新施策への取り組み 【二国間オフセットスキーム】インドネシア、フィリピン、ベトナム、メキシコ、モンゴルにおける事業可能性調査 【エコシティー】中国、タイ、ベトナム、マレーシアにおける事業可能性調査 【水処理】ベトナムの工業団地における事業可能性調査等 	○
	サービス提供	ValueDoor IDの「Web申込」の推進	「Web申込」利用推進により手続き効率化	—
		「パソコンバンクWeb21」の推進	プロモーション施策実施	—
		「国際CMS」の推進	内外拠点で連携しプロモーション施策実施	—
広告活動等	教育・研修	EMS全般の教育研修を通じた環境問題に対する意識の醸成および配慮行動の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●各種研修におけるEMS教育、内部監査員教育等実施 ●eラーニング継続実施 ●行内へのCSRニュースレターの継続発信 ●地域の状況に応じた節電対応徹底の継続 	○
	内外広報	<ol style="list-style-type: none"> ①環境関連社会貢献活動の効果的なマスコミへの情宣 ②ディスクロージャー誌での情報開示 ③ホームページ内容の充実 ④展示会出展等による情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ●ディスクロージャー誌、アニュアルレポート発行 ●CSRサイトにおける開示情報拡充や構成の工夫等実施 ●ホームページ掲載や広告等による、各種環境関連の取り組みに関する情報発信実施 ●国内外の環境展示会等での情報発信 	○

●三井住友ファイナンス&リース

項目	2012年度目標	2012年度実績		
環境負荷軽減	エネルギーの使用 (CO ₂ 排出量の削減)	電気使用量(kWh)の削減 ●2010年度比 △20% (対象: 全社)	2010年度比 △21.7% ●電気使用量: 2,691,993kWh	○
		夏期の最大需要電力(kW)抑制 ●2010年度比 △15%以上 (対象: 東京本社)	2010年度比 △26.8% ●夏期の最大需要電力: 344kW	○
		排出権の活用 ●大阪本社分のカーボンオフセット	〈大阪本社分〉 ●242tの排出権をオフセット済 〈東京本社分〉 ●221tの排出権をオフセット済	○
	紙の使用	コピー用紙削減 ●前年度比△15%(A4換算) (対象: 東京本社・竹橋オフィス・大阪本社)	前年度比 △17.8% ●紙の使用量: 1,293万枚	○
	従業員教育	SMFLビジネス・スクール等における若手社員向けCSR・環境研修の実施	新入社員研修実施 (効果測定正答率 92.7%) 環境関連ビジネス講座の実施 満了物件処理講座の実施 EMS勉強会の実施	○
環境貢献活動の推進及び環境関連施策の検討	環境関連社会貢献活動の推進 内外に対する広報活動の実施	ビーチクリーンアップに参加 エコキャップ収集活動の実施 SMFG・CSRレポート掲載	○	
環境リスク対応	リユース促進	コンプライアンスプログラムおよびリスク管理体制の継続	廃棄業者定期モニタリング実施 中古ディーラーのモニタリング実施	○

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

主要グループ6社の環境目標と実績

環境 ビジネス	取引先支援	環境貢献型リースの推進 ●前年度比+16.4%	環境貢献型リース ●前年度比 +108%	○
		中古機械売買の推進 ●年間取り扱い目標1,550台(PC除く)	年間取り扱い実績 1,953台	○

●SMBC日興証券

項目		2012年度目標	2012年度実績	
環境負荷 軽減	グリーン購入の 拡大・購入比率の 拡大	グリーン購入比率90% (上質紙含む) (対象:兜町日興ビル、東京ダイヤビル5号館)	98%	○
	コピー用紙購入量 の管理	2010年度実績並み 1人当たり原単位(2010年度実績12,546枚)の推移 の検証(対象:兜町日興ビル、東京ダイヤビル5号館)	1人当たり購入枚数: 10,348枚 (認証範囲の人数で年換算) 2010年度1人当たり実績より17.5%減	○
	廃棄物の分別、 リサイクル徹底	手順書による管理強化 実施状況の検証(清掃業者ヒアリング記録) (対象:兜町日興ビル、東京ダイヤビル5号館)	手順書の改訂による、社内へのさらなる周知 ヒアリング記録による検証: 2011年度並み	○
	消費電力の抑制	●手順書による管理強化 ●日本証券業協会の節電対策に従った抑制 (対象:兜町日興ビル、東京ダイヤビル5号館)	1人当たり消費電力: 3,916kWh (認証範囲の人数で年換算) 2010年度1人当たり実績より39.8%減	○

●SMBCフレンド証券

項目		2012年度目標	2012年度実績	
環境負荷 軽減	電気使用量の削減	●エネルギー使用量の削減(CO ₂ 排出量の削減) 電気使用量⇒2010年度比 △10%	●エネルギー使用量の削減(CO ₂ 排出量の削減) 電気使用量⇒2010年度比 △32% ●夏季(△10%)および冬季(△7%)の節電計画実施	○
	コピー用紙使用量 削減	●コピー用紙使用量の削減 ⇒従業員1人当たり2006年度比 △8% ●コピー複合機の導入	●コピー用紙使用量の削減 ⇒従業員1人当たり2006年度比 △8% ●コピー複合機の導入	○
	環境対応自動車 への切替	●環境対応自動車への切り替えの継続 [普通車: 87.8%(切替率)] [軽自動車: 100%(切替率)]	●環境対応自動車への切り替えの継続 [普通車: 87.8%(切換率)] [軽自動車: 100%(切換率)]	○
	従業員教育	●従業員への継続的な環境教育および環境ホーム ページを利用した情報発信・啓発 ●節電対応具体策の徹底 ●「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)」への署名	●従業員への継続的な環境教育および環境ホーム ページを利用した情報発信・啓発 ●「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世 紀金融行動原則)」への署名	○
環境 ビジネス	サービス提供	●インターネット取引顧客宛報告書類の電子交付 サービス(Web明細の推進) ●顧客宛交付書類の電子化	●インターネットトレードおよび悠々投資口座の電子交付 サービス 15,800件 前年度比+10%	○
	商品提供	●環境関連商品の販売検討	●「地球環境債」の販売(10、11月)	○
	情報提供	●環境に関する企業情報を掲載したレポートを発行 し、社内外向けに発信	●週刊レポート、投資月報への掲載	○

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

主要グループ6社の環境目標と実績

●三井住友カード

項目		2012年度目標	2012年度実績	
環境負荷 軽減	エネルギー の使用 (CO ₂ 排出量の削 減)	電力：単位面積当たりの電力使用量を 2010年度対比△10%とする (対象：除く地域営業部)	電力：△12.8%(2013年3月末時点)	○
	紙の使用	期末従業員1人当たりのコピー用紙使用量を 前年度対比△1%とする (対象：全部店)	コピー用紙：△1.5%(2013年3月末時点)	○
	グリーン購入	文具用品のグリーン購入継続 (グリーン商品購入比率85%以上)	グリーン商品購入比率：91.4%(2013年3月末時点)	○
	従業員教育	従業員教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR委員向け勉強会実施(4月) ● イン트라ネットを活用した勉強会実施(8月) ● ISO14001内部監査員養成講習受講(通年：計5名) ● アンケートを通じたCSR意識醸成(11月) 	○
環境 ビジネス	サービス提供	Web明細推進 580千件/年間	Web明細推進 599千件/年間(2013年3月末時点)	○

●日本総合研究所

項目		2012年度目標	2012年度実績	
環境負荷 軽減	エネルギー の使用 (CO ₂ 排出量の削 減)	年間のエネルギー使用によるCO ₂ 排出量削減 (前年度対比1%削減)	年間実績：5,610.9t (前年度比 △232.7t …4.0%削減)	○
	紙の使用	コピー用紙の一人当たり使用量の削減 基準年度(2011年度)比3%削減	年間実績：7,509.8枚/人 (前年度比 △161枚/人 …2.1%削減)	△
	文具・事務用品の 購入	文具・事務用品の一人当たり購入量の削減 (新しい目標)	年間実績：2,162円/人	—
	従業員教育	従業員への継続的な環境教育および 環境情報発信・啓発	入社時研修に加え、全社員向けにEMS理解度テストを適 宜実施	○

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFGの環境データ

三井住友フィナンシャルグループは、環境活動の更なる推進を図るために、その活動の「見える化」に取り組んでいます。自社の環境活動の「見える化」の一環として、これまでの自社のオフィス活動による環境負荷データの開示に加え、今回より、まず三井住友銀行において、「環境会計」および「環境ビジネスを通じた環境効果」を算出することとしました。

→ P.54 (1) 環境会計

→ P.55 (2) 環境ビジネスを通じた環境効果

→ WEB (3) 各社の環境負荷データ <http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/reduction/data02.html>

当社グループはその使用エネルギーのほとんどを電力に依存していることから、オフィスの空調・照明やOA機器等システムの利用に伴う電力使用量の削減を中心に取り組みを行っています。

2012年度も節電の取り組みの継続や高効率照明設備を導入するなどの取り組みにより、2011年度に比べ、電力使用量は約1.5%減と着実に削減できました。一方で、CO₂排出量算出で使用する電力の排出係数が上昇した影響*1を受け、結果として、実排出係数を用いた場合の全体のCO₂排出量は、省エネ法提出ベースの値で24%増加となりました。

※1 各社の電力によるCO₂排出量合計を総電力使用量で除した排出係数の加重平均値は2012年度において前年度比約28%上昇。

● SMFG合計

計測項目		SMFG合計				
		単位	2010年度	2011年度	2012年度	前年比
CO ₂ 排出量合計値	直接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	8,088	6,523	6,276	-246 (-3.8%)
	間接的エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂ (実排出係数)	139,790	122,489	153,667	31,178(25.5%)
	小計	t-CO ₂	147,878	129,012	159,944	30,932(24.0%)
	その他エネルギーCO ₂ 排出量	t-CO ₂	15,917	16,675	17,328	653 (3.9%)
	CO ₂ 排出量 合計	t-CO ₂ (実排出係数)	163,794	145,687	177,272	31,585(21.7%)

【参考】各社電力使用量合計

間接的エネルギー消費	電力	千kWh	374,864	327,677	322,671	-5,006 (-1.5%)

※各項目は、グループ各社毎の値を単純に合計した値。グループ会社の値については下記リンクをご覧ください。

→ WEB SMFG各社の環境負荷データ

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/reduction/data02.html>

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFGの環境データ

(1) 環境会計

三井住友銀行における、省エネ効果の高い照明や空調設備の導入費用を中心とした環境保全コストおよびそのエネルギー使用量等への環境保全効果を記載しています。

① 環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取組みの内容	2010年度	2011年度	2012年度	前年度比 ^{※2}	
(1) 事業エリア内コスト	—	1,644	3,194	3,508	314	
内訳	(1)-1 公害防止コスト	アスベスト調査および除去 PCB保管、搬出、処理	245	40	127	87
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネ型空調機/照明器具等の 導入・老朽化更新等コスト	1,399	3,154	3,381	227
	(1)-3 資源循環コスト	一般・産業廃棄物の処理費用 ^{※4}	21	29	29	1
(2) 上・下流コスト	—	—	—	—	—	
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントの整備・運用、 環境情報の開示等	27	24	28	4	
(4) 研究開発コスト	—	—	—	—	—	
(5) 社会活動コスト	環境保護関連の寄付金等	85	85	91	6	
(6) 環境損傷対応コスト	—	—	—	—	—	
合計値		1,777	3,332	3,656	324	

② 環境保全効果

計測項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	前年度比 ^{※3}	
直接的 エネルギー の利用	都市ガス	千m ³	2,433	2,057	2,022	-35
	液化石油ガス(LPG)	t	19	12	12	0
	重油	kl	19	4	5	1
	軽油	kl	12	3	3	0
	灯油	kl	12	12	6	-6
間接的 エネルギー の利用	電力	千kWh	189,771	160,765	159,576	-1,188
	蒸気	GJ	22,512	37,202	35,206	-1,996
	温水	GJ	196	394	1,010	616
	冷水	GJ	13,351	13,991	13,632	-359
その他 エネルギー の利用等	上下水合計	千m ³	2,878	2,431	2,329	-102
	ガソリン(営業車等)	Kl	2,609	2,523	2,530	7
	出張にかかるCO ₂ 排出量	t-CO ₂	4,830	5,920	6,598	678

※2 (2012年度)-(2011年度)の値。プラスの場合、コストの増加を表しています。

※3 (2012年度)-(2011年度)の値。マイナスの場合、利用量の削減を表しています。

いずれも、三井住友銀行における、コスト及び保全効果を表しています。

※4 対象は4本部ビル(本店、本店北館、大阪本店、神戸本部)。なお2010年度の本店、本店北館移転前の費用は含まず。

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFGの環境データ

(2) 環境ビジネスを通じた環境効果

三井住友銀行では、数多くの再生可能エネルギーによる発電事業を対象としたプロジェクトファイナンスに取り組んでいます。再生可能エネルギーは原則CO₂を排出しないことから、発電した分だけ、従来の発電設備で他のエネルギーの使用に伴い排出されていたCO₂を削減したとみなすことができます。それらの案件を支援することでCO₂の削減に寄与し、環境負荷削減効果をもたらしています。

以下では、2012年度に取り組んだプロジェクトファイナンスのうち、海外の再生可能エネルギー案件による年間のCO₂削減量を示しています。CO₂削減量は、再生可能エネルギーの種類および、それぞれの国ごとの対象設備の発電容量や設備利用率等をもとに年間推定発電量を算定し、その値に各国の電力排出係数を乗じることで算出しています。なお、算出に当たって、プロジェクトの総事業費のうち三井住友銀行の融資額が占める割合(融資シェア)は考慮していません。

種類	国別	設備容量 (MW)	年間推定発電量 (MWh)	年間CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)
風力発電	アメリカ	1,314.2	2,302,478	1,170,050
	カナダ	523.8	917,698	153,468
	チリ	115.0	201,480	75,116
	オーストラリア	308.0	539,616	460,255
	南アフリカ	100.0	175,200	162,219
太陽光発電	アメリカ	401.0	421,531	214,210
	カナダ	213.7	224,641	37,567
	フランス	55.0	57,816	5,195
水力発電	ペルー	913.0	3,599,046	850,478
	ベトナム	41.0	161,622	62,080
バイオマス	イギリス	14.5	116,000	52,142
合計		3,999.20	8,717,129	3,242,780

設備容量=融資対象設備の発電容量合計(総出力)
 年間推定発電量=設備容量×年間時間×設備利用率
 CO₂削減量=年間推定発電量×電力の排出係数
 ※なお、算出に当たって、融資シェアは考慮せず。

出所:設備利用率は内閣官房 エネルギー・環境会議「コスト等検証委員会」報告書(バイオマスを除く)、
 排出係数はGHG Protocol公表の各国排出係数に基づく。バイオマスについては個別の前提条件に基づき算出。

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社環境ビジネス取り組み一覧表

SMFGおよびグループ各社で実施している環境ビジネスおよび環境関連商品・サービスの実績についてご紹介します。
各社の取り組み詳細については、以下リンクをご覧ください。

→ WEB 環境ビジネス

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/business/index.html>

会社	対象	活動名称	概要
三井住友フィナンシャルグループ	法人	環境情報誌「SAFE」	環境先進企業へのトップインタビューやビジネストレンド、最新の法規制動向など、企業の環境活動に役立つ情報を掲載した情報誌を、1996年から隔月で発行しています。2013年3月の発行をもって100号を迎えました。SMFGのWebページからも閲覧が可能です。
		三井住友フィナンシャルグループ環境ビジネスフォーラム	国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ展」内で最大規模のイベントを3日間展開しました。「新エネルギー」「環境」をテーマにしたビジネスマッチングでは1,000件を超える商談が実現し、また、韓国・香港・シンガポール等5カ国の海外非日系企業と日本企業の「グローバルビジネスマッチング」も約40件実施しました。
		エコプロダクツ国際展	アジア地域におけるエコビジネスの活性化とサプライチェーンのグリーン化による国際競争力の強化を目指して開催される国際環境展示会において、ブース出展や国際会議での協力を行っています。第8回目となるシンガポールでの開催では、三井住友銀行、日本総合研究所、初出展となるSMBC日興証券が共同でブースを出展し、環境ビジネスの紹介を行いました。また、出展に合わせ、シンガポール政府系機関と日系企業とを引き合わせるビジネスマッチングも行われました。
三井住友銀行 日本総合研究所	法人	SMBC環境配慮評価融資／私募債	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の環境配慮評価基準に基づき、お客様の環境配慮状況を評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です。調達方法は融資・私募債から選択いただけます。
		SMBC環境配慮評価融資／私募債eco バリュー up	環境配慮度合いの評価ニーズが強まりつつある中堅・中小企業を対象に、従来の「SMBC環境配慮評価融資／私募債」の評価手法をリアレンジしました。本資金調達では、三井住友銀行が独自に作成した評価基準に基づき定量評価を行った上で、環境配慮評価機関がヒアリング等による定性評価を実施し、総合的な評価結果を「環境経営分析シート」の形でお客様に還元します。
		SMBCサステナブルビルディング評価融資/私募債	三井住友銀行とCSRデザイン&ランドスケープが作成した独自の評価基準に基づき企業が保有・建設するビルディングについて、「エネルギー」「水」等の環境性能や、持続可能性確保のために必要な耐震、BCP等の「リスク管理」への取り組み、およびそれらを推進する「経営者の方針と実践」等を評価し、評価結果に応じた条件設定を行う商品です。
		SMBCサステナビリティ評価融資/私募債	三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき、お客様の環境(E)への取り組みに、社会(S)、ガバナンス(G)を加えたESGへの取り組み状況と、情報開示の適切さを評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です。
		SMBC環境配慮評価融資～マレーシア版～	国内で2008年から取り扱いを行っている「SMBC環境配慮評価融資」の仕組みを活用し、マレーシアにおける企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じたご融資条件の設定を行うとともに、更なる環境経営推進のためにアセスメントレポートを提供する商品です。
三井住友銀行	法人	SMBC-ECOローン	環境マネジメントシステム認証を取得した中小企業を対象に最大で0.25%の金利が優遇される融資商品で、NPO法人や地方自治体などが独自に運営するものも含めた20以上の環境認証を対象にしています。
		環境省・経産省による 利子補給制度の活用	環境省と経産省による利子補給制度は、CO ₂ 削減効果のある設備投資への融資について一定条件の利子補給を受けることができる制度です。三井住友銀行は本制度を活用する融資機関に認定され、環境配慮に取り組む企業を支援しました。
		排出権取引関連ビジネス (アドバイザー、コンサルティング業務)	海外拠点との連携等により、排出権取得ニーズのあるお客様へ、途上国売主をご紹介する業務、取引を支援するアドバイザー業務、ファイナンスなどの業務を幅広く行っています。ブラジルにおいては、CDMプロジェクト開発を支援するコンサルティング子会社を持ち、また、ブラジル開発銀行が主導する持続可能性ファンドに出資するとともに同ファンドの環境アドバイザーを担っています。加えて、同銀行が中心となり新たに立ち上げた環境革新ファンドにおいては、コンサルティング業務を行っています。
		排出権売買業務	三井住友銀行が排出権の売買当事者としてお客様と売買契約を締結する業務を、2009年6月より日本の銀行で初めて開始し、取引を実施しています。
		国際機関・金融機関等との アライアンス強化	2012年3月、モンゴル開発銀行と温暖化ガス排出削減に資する環境事業およびインフラ事業分野へのファイナンスに関わる協働を目的とする業務提携の覚書を締結しました。再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンスおよび排出権取引ビジネス等の促進に向け、ブラジル等の諸国においても、地場の金融機関、経済団体等と同様の覚書締結を行っており、強固なグローバルネットワークを構築しています。

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社環境ビジネス取り組み一覧表

会社	対象	活動名称	概要
三井住友銀行	個人	個人向け国債の環境キャンペーン	個人向け国債を購入したお客さま一人当たり、①100kg相当の温室効果ガスの削減、または②1㎡相当の育林(森林整備等)を行い、地球環境保全に貢献します。また東北地方で創出される国内クレジットを一部取得することにより、震災復興支援への取り組みも同時に行っています。
		DWS新資源テクノロジー・ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(①生活基盤②食料③クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。
		東京都エコ金融プロジェクトへの参画	三井住友銀行は、東京都が2009年度から5年間にわたって実施する「エコ金融プロジェクト」の中核金融機関に選定されました。本プロジェクトでは東京都の預託金を活用し、融資やリース、住宅ローン、自動車ローン、定期預金など、個人や法人のさまざまな環境配慮ニーズに応じた支援を行います。
三井住友銀行 SMBC日興証券	個人	SMBC・日興 世銀債ファンド	三井住友銀行とSMBC日興証券は、2010年2月より世界銀行との協同開発による投資信託「SMBC・日興 世銀債ファンド<愛称:世界銀行グリーンファンド>」の取り扱いを開始しました。当ファンドは、グリーンボンド*に投資する世界初のファンド(日興アセットマネジメント調べ)です。 このファンドの収益の一部については、世界が直面している社会的課題の解決に活かされるよう、日本ユニセフ協会、日本赤十字社に寄付を行っています。 ※本ファンドで投資するグリーンボンドとは、世界銀行が発行する債券の一種です。
三井住友ファイナ ンス&リース	法人	改正省エネ法コンサル事業	改正省エネ法に対応した、企業への環境関連のアドバイザー業務を強化しており、リースの活用による、総合的な省エネ化を提案していきます。
		中古機械設備売買	リースアップ物件やお客さまより買い取った機械設備を、ニーズのあるお客さまへ販売しています。中古機械の買い取り・販売を通じ、リサイクル・リユースへの取り組みにより環境にやさしいリース会社を目指しています。
		環境省補助事業	環境省から交付される補助金を活用したリースにより、同省が定める基準を満たす低炭素機器の導入を促進しています。
SMBC日興証券	個人	日興エコファンド	SMBC日興証券は、1999年に日興アセットマネジメントが運用を開始した、投資に環境の視点を採り入れたSRIファンド「日興エコファンド」の取り扱いを日本で最初に始めました。
		日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(①水②農業③代替エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。
		UBS地球温暖化対応関連株ファンド	地球温暖化防止に関連した、革新的な技術力を持つ世界各国の株式に投資するファンドです。
		日興グリーン・ニューディール・ファンド	地球規模での取り組みが不可欠となっている環境対策を通じて、景気回復を目指す「グリーン・ニューディール」政策に着目し、主にこの分野で高い成長が期待される世界各国の株式に投資を行います。
SMBC日興証券 SMBCフレンド証券	個人	電子交付サービスの推進	顧客宛報告書類の電子交付サービス(Web明細)を推進しています。
SMBCフレンド証券	個人	地球環境債	2012年10、11月に欧州復興開発銀行が発行する債券を「地球環境債」*として販売しました。同債券で調達された資金は、欧州復興開発銀行の審査基準に基づいて選定される自然エネルギー開発や、森林再生などの環境事業プロジェクトを支援するために活用されています。 ※「地球環境債」とは、SMBCフレンド証券独自の名称で、環境保全を目的とした債券の愛称として使用しています。
三井住友カード	個人	住宅エコポイント事業との連携	環境省等が推進している住宅エコポイント事業に参画し、住宅エコポイント交換商品として「三井住友VJAギフトカード」を提供しています。更に、住宅エコポイントから交換申し込みをいただいた商品券額面の0.1%相当額を、「認定NPO法人 環境リレーションズ研究所」に寄付しており、南九州等の植栽放棄地への植樹や保全活動に役立てられています。
三井住友カード セディナ	個人	Web明細サービスの推進	Web明細サービス(請求確定をEメールで通知し明細をWebで確認)の登録推進を積極的に展開し、紙資源・CO ₂ の削減に努めています。
セディナ	個人	社会貢献型環境カードの発行	「地球にやさしいカード」「セディナカードAXU」等といった社会貢献型環境カードを発行し、カードショッピングご利用額の一部を環境保全団体へ寄付し、活動を支援しています。

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

SMFG各社環境ビジネス取り組み一覧表

会社	対象	活動名称	概要
SMBCコンシューマーファイナンス	個人	Web明細サービスの推進	新規申し込みのうちWeb契約の割合が年々拡大傾向にある中、交付書面の電子化を進めることで、お客さまの利便性向上に加え、紙資源の消費抑制・CO ₂ の削減に努めています。
日本総合研究所	法人 その他	CSR・環境経営の推進	CSR経営戦略の策定や、排出権関連調査など、企業のCSR・環境経営の推進サポートをしています。
		環境アドバイザー事業	エネルギー分野やスマートコミュニティ分野を中心に、数多くの環境関連プロジェクトを手がけています。新しいビジネスの創出により、地球温暖化問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指します。
		エネルギー関連政策提言	東日本大震災を契機に、日本のエネルギー政策は大きく見直されています。日本総合研究所では次世代エネルギーシステムのあり方や、発電電分離実現に向けたロードマップ、次世代エネルギー政策と新産業発展の展望などの政策提言を行っています。
みなと銀行	個人 法人	カーボンオフセット定期預金「みなとエコ物語」	定期預金募集金額60億円の0.05%相当額の「森林カーボンオフセットサービス利用料」をみなと銀行が拠出します。「森林カーボンオフセットサービス利用料」として拠出する資金は、兵庫県森林組合連合会を通じて兵庫県内の森林環境を維持するために活用されます。
		みなとエコ商品購入ローン みなとエコ住宅ローン	新エネ・省エネ機器(太陽光発電システム・エコウィル・エネファーム等)を購入・設置されるお客さまに対し、その購入・設置資金専用のローンを取り扱っています。また、これらの機器を備えた住宅の購入・増改築や購入等資金の借り換えをなさるお客さま、あるいは、神戸市が運営する住宅環境性能表示において一定の評価を得た新築住宅を建設・購入されるお客さまに対し、金利引き下げを行う住宅ローンを取り扱っています。
	法人	みなとエコローン みなとエコ私募債	環境マネジメントシステム認証を取得している法人に対し、貸出金利の優遇、もしくは企業が発行する私募債の発行手数料等の優遇を実施しています。
関西アーバン銀行	個人	eco定期預金	お客さまからお預かりした預金残高の0.01%に相当する金額を、「マザーレイク滋賀応援基金」「大阪府環境保全基金」に寄付する定期預金を取り扱いしています。
		スマートハウス住宅ローン	太陽光発電装置設置済みの住宅購入のほか、太陽光発電装置の設置工事費用にかかるお借入れについて、住宅ローンと同様の期間・金利等の条件でご利用いただくことを可能としました。太陽光発電装置の普及および住宅市場の活性化を支援しています。
	法人	環境配慮評価融資/私募債	環境保全に積極的に取り組まれているお客さまの環境配慮状況を評価し、評価ランクに応じてご融資する際の金利等に反映させるとともに、評価結果の提供、現状分析、今後の課題、先進事例を還元します。
		関西アーバン 環境支援融資	環境にかかる一定要件(ISO14001・エコアクション21等の認証を取得している法人等)を満たす事業資金に対して、当行所定の金利から優遇を実施いたします。
		エコ・サポート保証制度	滋賀県信用保証協会と連携し、環境配慮事業を進める中小企業の支援を行う「環境経営支援(エコ・サポート)保証」を推進しています。

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

従業員の状況

●三井住友銀行

(人)

	2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末
従業員数※1	25,073	24,602	24,212
男性	13,546	13,274	13,014
比率	54.03%	53.95%	53.75%
女性	11,527	11,328	11,198
比率	45.97%	46.05%	46.25%
平均年齢	36歳5ヵ月	36歳9ヵ月	37歳0ヵ月
男性	40歳3ヵ月	40歳4ヵ月	40歳3ヵ月
女性	31歳11ヵ月	32歳8ヵ月	33歳3ヵ月
平均勤続年数	13年5ヵ月	13年9ヵ月	14年0ヵ月
男性	16年9ヵ月	16年8ヵ月	16年8ヵ月
女性	9年7ヵ月	10年3ヵ月	10年11ヵ月
女性管理職人数※2	327	398	447
障がい者雇用※3	1.95%	1.99%	2.03%

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

※2 年度末時点

※3 各年3月1日現在

(人)

	2011年4月	2012年4月	2013年4月
新卒採用人数	572	610	661
新卒採用女性人数※4	188	199	245
新卒採用女性比率	32.9%	32.6%	37.1%

※4 対象は総合職+総合職(リテールコース)またはコンシューマーサービス職。ビジネスキャリア職は除く

(人)

	2010年度	2011年度	2012年度
育児休業取得者数	476(うち男性26人)	683(うち男性27人)	920(うち男性55人)
キャリア採用人数	6	11	17

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

従業員の状況

●三井住友ファイナンス&リース

(人)

		2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末	
従業員数※1		1,648	1,618	1,620	
	男性		1,025	1,007	1,017
		比率	62.20%	62.24%	62.78%
	女性		623	611	603
		比率	37.80%	37.76%	37.22%
平均年齢		37歳8ヵ月	38歳2ヵ月	38歳11ヵ月	
	男性	40歳6ヵ月	40歳10ヵ月	41歳5ヵ月	
	女性	33歳0ヵ月	33歳10ヵ月	34歳9ヵ月	
平均勤続年数		12年10ヵ月	13年4ヵ月	14年0ヵ月	
	男性	15年6ヵ月	15年9ヵ月	16年3ヵ月	
	女性	8年7ヵ月	9年5ヵ月	10年2ヵ月	

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、関連会社(含む海外現法)のプロパー従業員を除く。

(人)

	2011年4月	2012年4月	2013年4月
新卒採用人数	22	19	20
新卒採用女性人数	3	3	4
新卒採用女性比率	13.6%	15.8%	20.0%

(人)

	2010年度	2011年度	2012年度
育児休業取得者数	34(うち男性0人)	39(うち男性0人)	40(うち男性0人)

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

従業員の状況

● SMBC日興証券

(人)

※2		2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末	
従業員数※1		7,094	7,513	7,656	
	男性		4,449	4,771	4,863
		比率	62.71%	63.50%	63.52%
	女性		2,645	2,742	2,793
比率		37.29%	36.50%	36.48%	
平均年齢		38歳11ヵ月	38歳11ヵ月	39歳3ヵ月	
	男性	40歳3ヵ月	40歳2ヵ月	40歳4ヵ月	
	女性	36歳8ヵ月	36歳10ヵ月	37歳3ヵ月	
平均勤続年数		11年11ヵ月	11年10ヵ月	12年3ヵ月	
	男性	12年4ヵ月	12年2ヵ月	12年6ヵ月	
	女性	11年2ヵ月	11年4ヵ月	11年10ヵ月	

※1 在籍者数。執行役員、パート、派遣社員、海外現地採用社員を除く。

※2 各年3月1日現在。

(人)

	2011年4月	2012年4月	2013年4月
新卒採用人数※3	493	388	293
新卒採用女性人数	190	165	111
新卒採用女性比率	38.5%	42.5%	37.9%

※3 プロ社員(クラスI、II)、FA、特定専門。

(人)

	2010年度	2011年度	2012年度
育児休業取得者数	229(うち男性0人)	248(うち男性1人)	262(うち男性0人)

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

従業員の状況

● SMBCフレンド証券

(人)

		2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末
従業員数※1		1,897	1,846	1,814
	男性	1,359	1,336	1,309
	比率	71.64%	72.37%	72.16%
	女性	538	510	505
	比率	28.36%	27.63%	27.84%
平均年齢		37歳7ヵ月	38歳4ヵ月	38歳11ヵ月
	男性	39歳8ヵ月	40歳4ヵ月	40歳11ヵ月
	女性	32歳5ヵ月	33歳1ヵ月	33歳9ヵ月
平均勤続年数		14年0ヵ月	14年9ヵ月	15年3ヵ月
	男性	15年9ヵ月	16年6ヵ月	17年1ヵ月
	女性	9年5ヵ月	10年2ヵ月	10年8ヵ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

(人)

	2011年4月	2012年4月	2013年4月
新卒採用人数	149	151	159
新卒採用女性人数※2	79	74	74
新卒採用女性比率	53.0%	49.0%	46.5%

※2 対象は広域職+地域職。

(人)

	2010年度	2011年度	2012年度
育児休業取得者数	25(うち男性0人)	25(うち男性5人)	25(うち男性0人)

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

従業員の状況

●三井住友カード

(人)

		2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末
従業員数※1		2,300	2,323	2,353
	男性	1,146	1,141	1,157
	比率	49.83%	49.12%	49.17%
	女性	1,154	1,182	1,196
	比率	50.17%	50.88%	50.83%
平均年齢		36歳8ヵ月	37歳1ヵ月	37歳7ヵ月
	男性	40歳0ヵ月	40歳4ヵ月	40歳6ヵ月
	女性	33歳5ヵ月	34歳0ヵ月	34歳8ヵ月
平均勤続年数		11年0ヵ月	11年7ヵ月	12年2ヵ月
	男性	12年0ヵ月	12年8ヵ月	13年1ヵ月
	女性	10年0ヵ月	10年7ヵ月	11年4ヵ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

(人)

	2011年4月	2012年4月	2013年4月
新卒採用人数	72	49	55
新卒採用女性人数	43	24	29
新卒採用女性比率	59.7%	49.0%	52.7%

(人)

	2010年度	2011年度	2012年度
育児休業取得者数	43(うち男性2人)	59(うち男性6人)	63(うち男性5人)

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

従業員の状況

●セディナ

(人)

		2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末	
従業員数※1		3,340	3,192	3,095	
	男性		2,021	1,980	1,948
		比率	60.51%	62.03%	62.94%
	女性		1,319	1,212	1,147
比率		39.49%	37.97%	37.06%	
平均年齢		38歳7ヵ月	39歳6ヵ月	40歳5ヵ月	
	男性	41歳5ヵ月	42歳1ヵ月	42歳8ヵ月	
	女性	34歳4ヵ月	35歳5ヵ月	36歳6ヵ月	
平均勤続年数		14年2ヵ月	15年5ヵ月	16年4ヵ月	
	男性	16年4ヵ月	17年4ヵ月	18年1ヵ月	
	女性	11年0ヵ月	12年1ヵ月	13年4ヵ月	

※1 雇用人員数。社外からの出向者、嘱託社員、パートタイマーを除く。

(人)

	2011年4月	2012年4月	2013年4月
新卒採用人数	44	16	20
新卒採用女性人数	22	0	3
新卒採用女性比率	50.0%	0.0%	15.0%

(人)

	2010年度	2011年度	2012年度
育児休業取得者数	62(うち男性0人)	63(うち男性0人)	71(うち男性0人)

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

従業員の状況

● SMBCコンシューマーファイナンス

(人)

		2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末
従業員数※1		2,038	1,971	2,121
	男性	1,263	1,234	1,299
	比率	61.97%	62.61%	61.24%
	女性	775	737	822
	比率	38.03%	37.39%	38.76%
平均年齢		36歳4ヵ月	37歳2ヵ月	37歳9ヵ月
	男性	38歳0ヵ月	38歳9ヵ月	39歳5ヵ月
	女性	33歳7ヵ月	34歳5ヵ月	35歳1ヵ月
平均勤続年数		12年3ヵ月	13年1ヵ月	12年11ヵ月
	男性	14年4ヵ月	15年1ヵ月	15年2ヵ月
	女性	8年11ヵ月	9年9ヵ月	9年5ヵ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、海外の現地採用者を除く。

(人)

	2011年4月	2012年4月	2013年4月
新卒採用人数	23	16	28
新卒採用女性人数	17	11	14
新卒採用女性比率	73.9%	68.8%	50.0%

(人)

	2010年度	2011年度	2012年度
育児休業取得者数	91(うち男性0人)	83(うち男性0人)	88(うち男性1人)

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

従業員の状況

●日本総合研究所

(人)

		2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末
従業員数※1		2,323	2,272	2,265
	男性	1,782	1,726	1,705
	比率	76.71%	75.97%	75.28%
	女性	541	546	560
	比率	23.29%	24.03%	24.72%
平均年齢		39歳1ヵ月	39歳3ヵ月	39歳9ヵ月
	男性	39歳9ヵ月	40歳1ヵ月	40歳6ヵ月
	女性	36歳4ヵ月	36歳7ヵ月	37歳3ヵ月
平均勤続年数		9年9ヵ月	10年2ヵ月	10年8ヵ月
	男性	10年3ヵ月	10年6ヵ月	11年1ヵ月
	女性	8年6ヵ月	8年11ヵ月	9年6ヵ月

※1 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

(人)

	2011年4月	2012年4月	2013年4月
新卒採用人数	53	43	48
新卒採用女性人数※2	20	17	15
新卒採用女性比率	37.7%	39.5%	31.3%

※2 対象は総合職のみ。一般職は除く

(人)

	2010年度	2011年度	2012年度
育児休業取得者数	48(うち男性7人)	54(うち男性6人)	50(うち男性4人)

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

従業員の状況

●みなと銀行

(人)

		2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末	
従業員数※1		1,897	1,911	1,921	
	男性		1,226	1,225	1,220
		比率	64.63%	64.10%	63.51%
	女性		671	686	701
		比率	35.37%	35.90%	36.49%
平均年齢		40歳7ヵ月	41歳0ヵ月	41歳3ヵ月	
	男性	44歳1ヵ月	44歳5ヵ月	44歳8ヵ月	
	女性	34歳2ヵ月	34歳11ヵ月	35歳5ヵ月	
平均勤続年数		16年10ヵ月	17年1ヵ月	17年4ヵ月	
	男性	20年1ヵ月	20年4ヵ月	20年7ヵ月	
	女性	10年9ヵ月	11年4ヵ月	11年8ヵ月	

※1 在籍者数。出向者を含み、執行役員および嘱託、臨時従業員(パート)を除く。

(人)

	2011年4月	2012年4月	2013年4月
新卒採用人数	44	42	51
新卒採用女性人数※2	9	10	6
新卒採用女性比率	20.5%	23.8%	11.8%

※2 対象は総合職のみ。一般職は除く

(人)

	2010年度	2011年度	2012年度
育児休業取得者数	16(うち男性1人)	26(うち男性2人)	21(うち男性1人)

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として 取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

従業員の状況

● 関西アーバン銀行

(人)

		2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末	
従業員数※1		2,809	2,712	2,661	
	男性		1,929	1,850	1,788
		比率	68.67%	68.22%	67.19%
	女性		880	862	873
		比率	31.33%	31.78%	32.81%
平均年齢		39歳10ヵ月	40歳1ヵ月	40歳3ヵ月	
	男性	43歳4ヵ月	43歳5ヵ月	43歳5ヵ月	
	女性	32歳3ヵ月	32歳11ヵ月	33歳6ヵ月	
平均勤続年数		16年8ヵ月	16年11ヵ月	17年0ヵ月	
	男性	19年9ヵ月	19年10ヵ月	19年8ヵ月	
	女性	10年1ヵ月	10年9ヵ月	11年3ヵ月	

※1 銀行在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員を除く。

(人)

	2011年4月	2012年4月	2013年4月
新卒採用人数	86	91	96
新卒採用女性人数	50	55	55
新卒採用女性比率	58.1%	60.4%	57.3%

(人)

	2010年度	2011年度	2012年度
育児休業取得者数	25(うち男性0人)	37(うち男性0人)	54(うち男性1人)

※上記10社合算ベースの障がい者雇用率(平成25年3月現在)は、1.98%です

会社概要・編集方針	2012年度ハイライト	トップコミットメント	金融機関として取り組むべき優先課題	優先課題:ケーススタディ	SMFGにおけるCSR
盤石な経営体制	CS・品質向上への取り組み	環境活動	社会貢献活動	人の尊重と人材活用	各種データ集

主な両立支援制度

	育児休業制度	看護休暇制度	短時間勤務制度	時間外勤務の制限	深夜勤務免除	その他の主な制度
三井住友銀行	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など 最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで (子1人で年10日、2人以上で年20日)	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	<ul style="list-style-type: none"> ● 短期育児休業制度 ● 勤務地変更制度 ● 託児補給金制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 退職者再雇用制度
三井住友ファイナンス&リース	1歳まで 保育所に入所できない場合最長1歳6カ月まで	子の年齢制限なし (取得日数に制限なし)	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮により、最短5時間30分勤務が可能	子が小学校就学初期まで	子が小学校就学初期まで	<ul style="list-style-type: none"> ● 勤務地変更制度 ● 退職者再雇用制度
SMBC日興証券	3歳まで	子が小学校就学初期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を30分単位で短縮でき1日最大2時間30分まで可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	<ul style="list-style-type: none"> ● 短期育児休業制度 ● 契約託児所の割引利用 ● 介護休業制度 ● 介護特別休暇制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 短期介護休業制度 ● 時差出勤(シフト勤務)
SMBCフレンド証券	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など 最長2歳まで	子が小学校3年生の3月末まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を6時間ないし6時間50分とすることが可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度
三井住友カード	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	<ul style="list-style-type: none"> ● 勤務地変更制度 ● 託児補給金制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 退職者再雇用制度
セディナ	3歳まで	子が小学校3年生の3月末まで (子1人で年5日、上限なし)	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を5・6・7時間の3パターンから選択可能	子が小学校就学初期まで	子が小学校就学初期まで	<ul style="list-style-type: none"> ● マタニティ休暇・勤務 ● 短期育児休業 ● 介護休業・休暇 ● 退職者再雇用制度 ● 出産休暇(男性)
SMBCコンシューマーファイナンス	1歳まで 保育所に入所できない場合最長1歳6カ月まで	子が小学校就学初期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を6時間以上8時間の範囲にて30分単位で選択可能	子が小学校就学初期まで	子が小学校就学初期まで	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事異動発令猶予制度 ● 介護休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 時間単位有給休暇・半日有給休暇 ● 育児休業復職支援休暇 ● 育児休暇(2日) ● 参観日休暇(2日/年) ● 育児介護等退職者再雇用制度 ● 配偶者出産休暇(3日)
日本総合研究所	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など 最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで (子1人で年5日、上限なし)	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を4・5・6・7時間の4パターンから選択可能(フレックスとの併用も可)	子が小学校就学初期まで	妊娠中または出産後1年を経過しない女性従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 託児補給金制度 ● 介護休業制度 ● 短時間勤務制度(介護他) ● 短期短時間勤務制度 ● 看護・介護休暇制度
みなと銀行	3歳まで	子が小学校就学初期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校就学初期まで 1日当たりの勤務時間を6時間とすることが可能	子が小学校就学初期まで	子が小学校就学初期まで	<ul style="list-style-type: none"> ● 配偶者の分俵休暇 ● 介護休暇・休業制度 ● 介護短時間勤務制度 ● 育児手当
関西アーバン銀行	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長2歳まで	子が小学校就学初期まで (子1人で年5日、2人以上で年10日)	子が小学校就学初期まで 1日当たりの勤務時間を6時間とすることが可能	子が小学校就学初期まで	子が小学校就学初期まで	<ul style="list-style-type: none"> ● 短期育児休業制度(5日) ● 退職者再雇用制度 ● 介護参画制度 ● ホームヘルプ制度